



2025年7月28日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 フ ェ ロ ー テ ッ ク

代 表 者 名 代表取締役社長 賀 賢 漢

(コード番号：6890 東証スタンダード市場)

問 合 わ せ 先 I R ・ 広 報 部 長 野 田 耕 一

(0 3 - 3 2 8 1 - 8 1 8 6)

(開示事項の訂正)(開示事項の経過) 当社中国部品洗浄事業子会社(FTSVA)のパワー半導体基板製造子会社(FLH)の資産取得のための株式発行日及び株式及び転換社債発行条件に関するお知らせ

2025年7月25日付開示「(開示事項の経過) 当社中国部品洗浄事業子会社(FTSVA)のパワー半導体基板製造子会社(FLH)の資産取得のための株式発行日及び株式及び転換社債発行条件に関するお知らせ」にてお知らせした情報に関して、一部誤りがありましたので本開示にて訂正致します。

記

(訂正前) 訂正箇所に下線を引いております。

1. 株式発行日

省略

2. 発行条件(新規発行株式数および公募価格)

(1)株式

(1) 新規発行株式数	379,760,567株
(2) <u>公 募 価 格</u>	16.3中国元(約335円) ※1中国元=20.56円
(3) <u>公 募 総 額</u>	6,190,097,735.07中国元(約1,273億円)

(2)転換社債

(1) 発行総額	359,902,264.93中国元(約74億円)
(2) 転換価額	16.3中国元(約335円) ただし、今回購入した資産が発行する転換社債の初期転換価額に参照される定価基準日から満期日までの間に、上場企業が配当、資本積立金配当金などの除権事項等が発生した場合、相応の調整を行う。
(3) 転換の目的となる株式の種類	FTSVA普通株式(A株)
(4) 発行日	<u>2025年7月25日</u>
(5) 償還期日	発行日から4年
(6) 償還方法	額面金額を償還
(7) 利率	0.01%
(8) 担保・保証の有無	無し
(9) 行使期間	発行終了日から6カ月が経過した後の最初の取引日から転換社債の満期日まで
(10) 強制転換	転換社債の発行終了日から12ヶ月後、上場会社の株式が連続30取引日のうち少なくとも20取引日の終値が当期の転株価格の150%を下回らない場合、上場会社の取締役会は 強制転換案を提出し、株主総会の採決に提出する権利がある
(11) 割 当 先	中国機関投資家等 27社

3. 子会社の概要

省略

4. スケジュール

省略

5. 今後の見通し
省略

6. 備考
省略

(訂正後) 訂正箇所には下線を引いております。

1. 株式発行日
省略

2. 発行条件 (新規発行株式数および発行価格)

(1) 株式

(1) 新規発行株式数	379,760,567 株
(2) 発行価格	16.3 中国元 (約 335 円) ※ 1 中国元=20.56 円
(3) 発行総額	6,190,097,735.07 中国元 (約 1,273 億円)
(4) 割当先	当社子会社及び中国機関投資家等 59 社

(2) 転換社債

(1) 発行総額	359,902,264.93 中国元 (約 74 億円)
(2) 転換価額	16.3 中国元 (約 335 円) ただし、今回購入した資産が発行する転換社債の初期転換価額に参照される 定価基準日から満期日までの間に、上場企業が配当、資本積立金配当金など の除権事項等が発生した場合、相応の調整を行う。
(3) 転換の目的となる 株式の種類	FTSVA 普通株式 (A 株)
(4) 発行日	2025 年 7 月 8 日
(5) 償還期日	発行日から 4 年
(6) 償還方法	額面金額を償還
(7) 利率	0.01%
(8) 担保・保証の有無	無し
(9) 行使期間	発行終了日から 6 カ月が経過した後の最初の取引日から転換社債の 満期日まで
(10) 強制転換	転換社債の発行終了日から 12 ヶ月後、上場会社の株式が連続 30 取引日 のうち少なくとも 20 取引日の終値が当期の転株価格の 150% を下回らな い場合、上場会社の取締役会は 強制転換案を提出し、株主総会の採決 に提出する権利がある
(11) 割当先	中国機関投資家等 27 社

3. 子会社の概要
省略

4. スケジュール
省略

5. 今後の見通し
省略

6. 備考
省略

この文書は、当社子会社である安徽富楽徳科技發展股份有限公司の組織再編へ向けた準備に関して一般に公表するための開示文書であり、一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではなく、またこの文書又はその一部は、中国、日本、米国その他の地域において関連する契約、約束又は投資判断の基礎を成すべき又は依拠されるものではありません。したがって、この文書は、米国を含むいかなる法域においても、株式又は有価証券の募集又は取得勧誘を構成し又は意図するものではありません。米国においては、登録又は登録免除なしに有価証券の募集販売はできません。公募を通じた有価証券の購入は、当該有価証券に関する最終のオフERING・メモランダム又はプロスペクトスに含まれる情報のみを基礎として行われるべきです。現時点において、当社子会社は米国において有価証券の公募を行う意図を有していません。

以上